

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社山形ゴルフ倶楽部
【英訳名】	YAMAGATA GOLF CLUB
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 文夫
【本店の所在の場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	( 0 2 3 ) 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【最寄りの連絡場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	( 0 2 3 ) 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	350,767	358,224	355,429	332,604	312,560
経常利益(千円)	64,765	35,323	28,968	28,352	18,883
当期純利益(千円)	64,471	30,580	15,930	20,448	6,861
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
発行済株式総数(千株)	10	10	10	10	10
純資産額(千円)	354,802	385,382	401,313	421,762	428,623
総資産額(千円)	585,484	619,744	634,888	652,441	646,640
1株当たり純資産額(円)	35,480	38,538	40,131	42,176	42,862
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,447	3,058	1,593	2,044	686
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	62.2	63.2	64.6	66.2
自己資本利益率(%)	18.1	19.9	3.96	4.84	1.60
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	56,677	64,655	49,684	28,041	9,273
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	91,451	26,091	16,374	29,814	44,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	462	60	444	114	492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	72,879	111,383	144,250	142,363	106,338
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	47(36)	46(32)	49(37)	53(40)	39(29)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の株式は非上場及び非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載していません。

## 2【沿革】

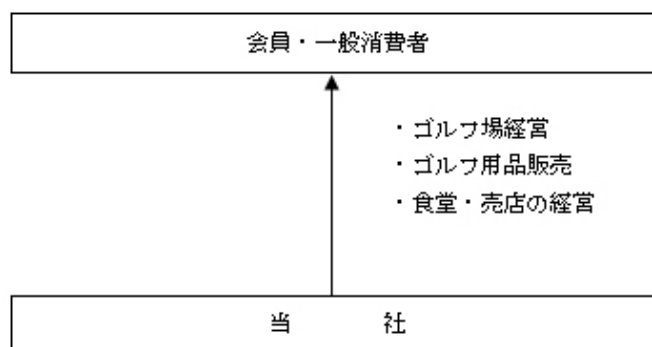
昭和62年6月	山形県山辺町において設立
平成5年7月	山形ゴルフ倶楽部としてゴルフ場オープン
平成16年2月	会社更生手続開始申立
平成16年3月	会社更生手続開始決定
平成17年6月	更生計画認可決定
平成18年2月	更生手続終結・通常業務に移管

## 3【事業の内容】

当社は、山形県山辺町においてゴルフ場事業を主たる業務としております。  
運営は会員からの年会費、プレー料金および食堂・売店収入により行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39(29)	47	2.5	2,711,198

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 当社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、世界的な景気回復基調を受け、持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費は低迷し、急速な円高の進行や原油価格の上昇がみられ、先行きが不透明な状況が続きました。

このような経済情勢のもと、山形県内のゴルフ業界につきましては、平成22年12月末現在の山形県連盟加入ゴルフ場全体の来場者数が前年比17,313名減の295,917名（5.5%減）となりました。これは、昨年夏の猛暑で、特に8月・9月の来場者数の落ち込みは県内のほとんどのゴルフ場に大きく影響し、前年比大幅な減少となりました。

このような中、当ゴルフ倶楽部の来場者数は32,298名で、前年比1,821名の減少（5.3%減）は、大変厳しいものとなりましたが、県内の他の有力ゴルフ場も例外なく、苦戦を強いられた結果、来場者数で、当ゴルフ倶楽部は、県内トップとなり、1年ぶりに首位に返り咲きました。

しかも、料金値下げの相次ぐなか、唯一料金値下げをせず何とか料金の現状を維持しながらの1年間の営業となりました。

さらに、11月初旬の降雪による一時クローズもありましたが、滅多にない12月10日までの営業が出来たことも幸いしました。

なお、東日本大震災については、お蔭様で、当ゴルフ場の施設・設備への被害は、全くございませんでした。

次に、財務については、売上高が312百万円で、前年同期と比べ20百万円（6.0%減）の減少となりましたが、これは、来場者が減ったことが原因であります。経常利益は18百万円で前年同期と比べ9百万円（33.3%減）の減益、税引後の当期純利益は6百万円となりましたが、前年は20百万円だったので、13百万円の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36,024千円減少し、当事業年度末には106,338千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9,273千円となりました。

これは主として当期利益の計上及び減価償却費の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は固定資産の取得による支出及び貸付金の貸付による支出等により44,806千円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は預託金等の減少による492千円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はありません。

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、セグメント情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

区分	当事業年度	前年同期比(%)
ゴルフ場売上高(千円)	219,523	93.4
レストラン・売店売上高(千円)	61,555	94.1
年会費収入(千円)	25,848	99.7
名義書換料収入(千円)	5,633	89.2
合計(千円)	312,560	94.0

## 3【対処すべき課題】

### (1) 現状の認識について

当業界については、来場者の減少とプレー料金の更なる低価格化が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容・対処方針

安定した入場者の確保に努めるとともにより高いサービスを提供していくことが最大の課題であり、方針であります。

### (3) 具体的な取組状況等

顧客本位の経営姿勢で、新たなサービスの提案、イベントの開催等を検討しております。

## 4【事業等のリスク】

### 天候によるリスク

天候不順の場合には入場者が減少するリスクがあります。

### 競争関係によるリスク

競争関係が激しく、単価設定において低価格競争となり収入額に直接影響するリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、見積りおよび判断については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 戦略的現状と見通し

まず、来場者促進策であります。当ゴルフ倶楽部の場合、土・日・祝日は比較的順調に予約が入ります。しかし、問題は「平日の来場」についてであります。平日は繁閑の度合いが大きく影響、その対策として「ハッピー感謝デー（料金6,500円の日）」のタイムリーな設定や「得々日」の設置、さらに、月曜日と金曜日の「食事付マンデー・同フライデー」の継続により平日の平準的な来場促進を図ってまいります。

また、月ごと替わる「ワンオンパーセーブ賞」の継続、大好評の「ポイントカード」も若干の手直しを行い継続してまいります。

次に、『コース管理部門』ですが、「ティグランド」改修整備、「カート道路」の破損の激しい場所の修復舗装工事、排水不良場所の改善修復、「日よけ」を目的とした樹木の植栽など「コース整備」については、他ゴルフ場との差別化のためにも重点的に取り組んでまいります。

最後に、県内では、来場者獲得のために、「料金ダンピング」が相次いでおり、その競争は、ますます激しさを増しております。こうした中、全職員が『品格のある、皆様から愛される、地域ナンバーワンゴルフ倶楽部』となれるよう役職員一同、今後とも必死に努力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはについて得られた資金は9,273千円となりました。これは主として当期利益の計上によるものであります。

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は固定資産の取得による支出及び貸付金の貸付による支出等により44,806千円となりました。

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は預託金の減少による492千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は皆様の大きな犠牲の中から再出発し6年目、この間、計画通り順調に推移してきましたが、取り組むべき課題はまだ山積しておりますが、一つ一つ確実に解決してまいります。さらに、全社一丸となって、『品格のある、そして皆様から愛され、地域の発展に貢献できるゴルフ場』を目指し、必死に努力していく所存であります。

将来に関する事項は、当事業年度末（提出日）現在において当社が判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度で重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、山辺町にゴルフ場を有し営業しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	合計 (千円)	
本社 (山形県山辺町)	ゴルフ場設備	237,030	13,379	45,020	6,359	2,144	66	304,000	39

(注) 1 . 金額には消費税等は含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能総数(株)
普通株式	15,000
計	15,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000	同左	非上場	-
計	10,000	同左	-	-

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めてあります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)1	10,000	10,000	250,000	250,000	250,000	250,000
平成21年6月23日 (注)2	-	10,000	-	250,000	60,000	190,000

(注)1 会社更生計画により旧株式1,000株を新株式払込と同時に100%減資しております。

(注)2 欠損金補填のため資本準備金を取崩しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	-	101	-	-	474	577	-
所有株式数 (単元)	-	260	-	3,461	-	-	6,279	10,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.6	-	34.6	-	-	62.8	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋文夫	山形市	0.66	6.6
東北電化工業(株)	山形市青田3-9-8	0.60	6.0
中村松太郎	山形市	0.32	3.2
寒河江隆吉	山形市	0.28	2.8
大風茂吉	山形市	0.28	2.8
多田洋志	東村山郡山辺町	0.24	2.4
千歳貞治郎	山形市	0.24	2.4
杉下メリヤス(株)	東村山郡山辺町大字山辺2899-8	0.20	2.0
千歳倉庫(株)	山形市小姓町6-13	0.20	2.0
日新製薬(株)	天童市大字清池字藤段1331	0.20	2.0
(株)ヤガイ	山形市富神台8	0.20	2.0
大石俊樹	天童市	0.20	2.0
計	-	3.62	36.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	10,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を、経営の最重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、現在はマイナスの利益剰余金を計上しており、利益配当を行なっておりません。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次					
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社株式は非上場であり、株価、気配相場も不明であります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)		高橋 文夫	昭和3年2月27日生	昭和25年1月 東北電化工業㈱入社 平成20年12月 株式会社ケーブルテレビ山形 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	0.66
取締役		中村 松太郎	昭和3年1月1日生	昭和23年4月 萬屋薬局入局 平成 6年 2月 同社代表取締役会長就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.32
取締役		千歳 貞治郎	昭和6年3月21日生	昭和30年4月 千歳倉庫株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.24
取締役		大石 俊樹	昭和22年8月15日生	昭和50年3月 日新製菓株式会社入社 昭和59年5月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.20
取締役		谷貝 幹夫	昭和23年9月2日生	昭和49年8月 株式会社ヤガイ入社 昭和59年8月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		寒河江 隆吉	昭和12年6月30日生	平成11年5月 株式会社ヨシケイ山形 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.28
取締役		会津 圭一郎	昭和39年9月13日生	平成 4年 2月 東北電化工業㈱入社 平成18年2月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		大風 茂吉	昭和12年11月15日生	昭和32年4月 株式会社大風印刷入社 平成19年9月 同社代表取締役会長就任 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.28
取締役		児玉 賢一	昭和41年12月15日生	平成14年7月 株式会社大沼入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成22年6月 当社取締役就任(新任)	(注)1	-
取締役		小関 眞一	昭和32年2月11日生	昭和63年5月 山形日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.01
取締役		佐藤 孝男	昭和6年12月6日生	昭和29年4月 佐荘株式会社入社 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.14
取締役		多田 洋志	昭和19年6月1日生	昭和48年9月 杉下メリヤス株式会社設立 昭和48年9月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.24
取締役		外田 陽	昭和5年7月12日生	昭和34年7月 医療法人社団仁陽会 仁陽堂 外田医院開院 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.06

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	部長	佐藤 秀明	昭和34年3月3日生	平成 4年 2月 株式会社山形ゴルフ倶楽部 入社 平成17年4月 当社コース管理部長就任 (現任) 平成22年6月 当社取締役就任(新任)	(注)1	0.04
取締役	支配人	大場 武志	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 株式会社山形銀行入社 平成18年2月 株式会社山形ゴルフ倶楽部 入社 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役		菱沼 充好	昭和26年7月 8 日生	昭和50年4月 株式会社菱沼入社 平成 7年 5月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0.12
監査役		茂木 達男 (注)3	昭和29年2月25日生	昭和60年5月 茂木会計事務所開業 平成2年10月 有限会社もぎ会計 社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0.04

- (注) 1. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 監査役茂木達男は取締役社長高橋文夫の義息であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等事業にかかわるすべての利害関係者を重視し、特に会社更生法で復活した更生会社である為、経営の健全註・効率性を高め、コンプライアンス遵守を経営上重要なひとつと位置づけております。

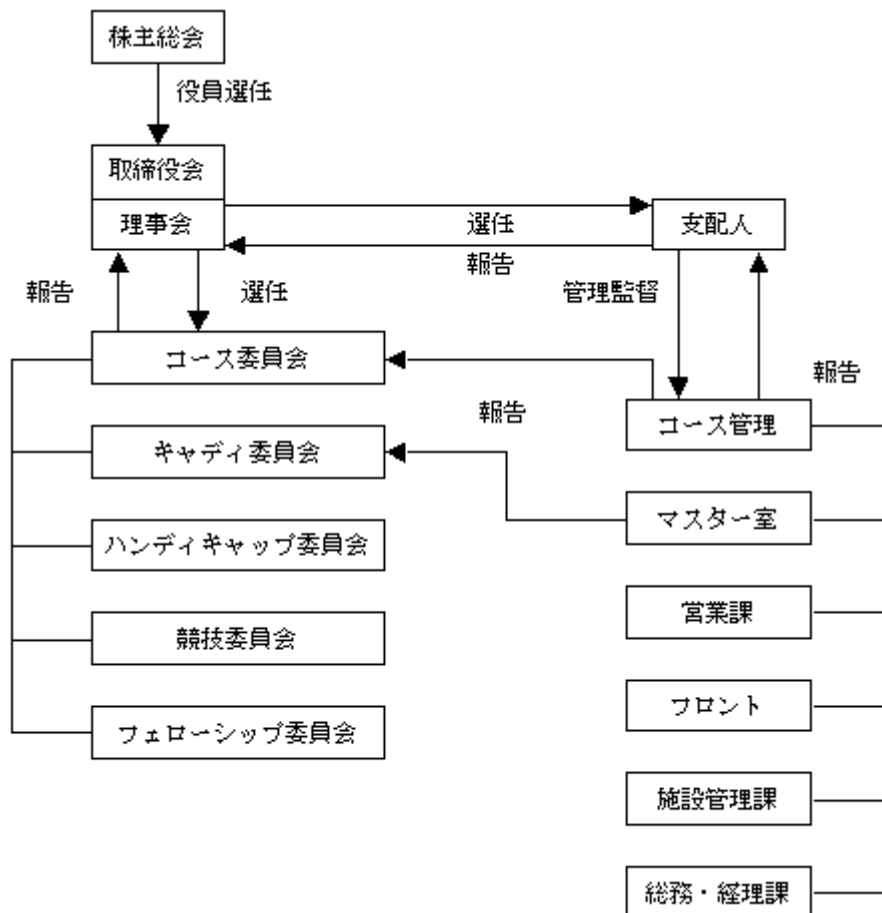
経営監視機能の充実や、各種報告書を充実し内部監査制度を重視し万全を期し体制を整備して経営に当たっております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 当社の役員は、取締役15名、監査役2名で構成され、取締役の経営責任を明確化し取締役会議を毎月開催する取締役会の決議に基づき、取締役大場武志（支配人）が専ら経営を行い、ゴルフ場施設の整備、維持管理に努め、総務・経理・営業・施設管理等の業務を遂行しております。特に重要事項は随時代表取締役に報告、取締役会の審議・決議を経て経営の健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、ゴルフ倶楽部の運営に関しましては、山形ゴルフ倶楽部の「理事会」を3ヶ月ごとに開催し、監査役も出席してゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めています。

#### ロ 機関・内部統制関係図



ハ 監査役は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、取締役会への監査役への出席及び会社法に基づく監査が行われております。

ニ 定期的開催される理事会において、支配人は業務成績・運営状況を報告し承認を得る一方、業務成績、資金管理その他の運営についても定期的開催される取締役会に報告して承認を受けています。またコース管理、マスター室、フロント・施設管理課からも随時、業務報告を受けております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 伊藤 明彦氏

継続監査年数については7年以内であり、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等1名であります。

審査体制につきましては、会計監査人より他の公認会計士に委託しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は重要な法的課題およびコンプライアンスにかかる事業について検討し、必要に応じて弁護士等の専門家に相談し協議しております。コーポレートガバナンスを強化し社会から信頼される企業活動を推進していく所存であります。

また取締役会・理事会と支配人は想定されるリスクに対し、損害保険・火災保険・傷害保険・地震保険に加入し警備保障会社との損害契約等の対策を採っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は9,460千円であり、監査役は240千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	800	-	800	-
計	800	-	800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士伊藤明彦より監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,363	136,338
商品	278	53
貯蔵品	715	953
前払費用	360	300
繰延税金資産	719	457
短期貸付金	85,000	90,000
未収入金	23,553	25,842
その他	507	659
貸倒引当金	141	155
流動資産合計	283,357	254,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,985,375	1,985,825
減価償却累計額	1,971,744	1,972,445
建物(純額)	13,631	13,379
構築物	974,204	1,005,692
減価償却累計額	949,045	960,672
構築物(純額)	25,159	45,020
機械及び装置	6,762	13,099
減価償却累計額	4,909	6,740
機械及び装置(純額)	1,853	6,359
車両運搬具	1,752	1,752
減価償却累計額	1,677	1,685
車両運搬具(純額)	74	66
工具、器具及び備品	3,777	4,591
減価償却累計額	2,142	2,447
工具、器具及び備品(純額)	1,634	2,144
土地	237,030	237,030
有形固定資産合計	279,383	304,000
無形固定資産		
借地権	84,000	84,000
ソフトウェア	80	-
その他	180	180
無形固定資産合計	84,260	84,180
投資その他の資産		
長期前払費用	240	680
繰延税金資産	5,107	3,236
その他	93	93
投資その他の資産合計	5,440	4,009
固定資産合計	369,084	392,189
資産合計	652,441	646,640

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93	-
未払金	5,747	5,884
未払費用	4,946	3,735
未払法人税等	7,798	3,611
未払消費税等	2,177	31
前受金	2,230	1,787
その他	150	602
流動負債合計	23,144	15,652
固定負債		
預託金	194,766	194,274
退職給付引当金	12,769	8,090
固定負債合計	207,535	202,364
負債合計	230,679	218,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,237	11,376
利益剰余金合計	18,237	11,376
株主資本合計	421,762	428,623
純資産合計	421,762	428,623
負債純資産合計	652,441	646,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	332,604	312,560
売上原価	146,055	140,273
売上総利益	186,549	172,287
販売費及び一般管理費	*1 172,803	*1 167,100
営業利益	13,746	5,186
営業外収益		
受取利息	1,483	1,636
受取配当金	-	3
出向社員出向料	5,671	1,889
負担金収入	2,765	2,481
受取保険金	-	5,011
雑収入	4,809	2,997
営業外収益合計	14,730	14,019
営業外費用		
雑損失	124	322
営業外費用合計	124	322
経常利益	28,352	18,883
特別損失		
固定資産除売却損	*2 0	*2 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	28,351	18,883
法人税、住民税及び事業税	13,730	9,888
法人税等調整額	5,826	2,133
当期純利益	20,448	6,861

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	250,000	190,000
当期変動額		
その他利益剰余金へ振替	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	190,000	190,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,000	190,000
当期変動額		
利益剰余金へ振替	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	190,000	190,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	98,686	18,237
当期変動額		
資本準備金より振替	60,000	-
当期純利益	20,448	6,861
当期変動額合計	80,448	6,861
当期末残高	18,237	11,376
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	98,686	18,237
当期変動額		
資本準備金より振替	60,000	-
当期純利益	20,448	6,861
当期変動額合計	80,448	6,861
当期末残高	18,237	11,376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	401,313	421,762
当期変動額		
その他利益剰余金へ振替	60,000	-
資本準備金より振替	60,000	-
当期純利益	20,448	6,861
当期変動額合計	20,448	6,861
当期末残高	421,762	428,623
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	401,313	421,762
当期末残高	421,762	428,623

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	28,351	18,883
減価償却費	17,172	14,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	628	4,679
受取利息及び受取配当金	1,483	1,639
有形固定資産売却損益(は益)	-	-
有形固定資産除却損	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	451	13
仕入債務の増減額(は減少)	268	43
未払消費税等の増減額(は減少)	396	2,146
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,430	2,380
その他の流動負債の増減額(は減少)	634	1,202
小計	43,667	21,709
利息及び配当金の受取額	1,483	1,639
法人税等の支払額	17,109	14,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,041	9,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,814	39,096
短期貸付けによる支出	30,000	5,000
短期貸付金の回収による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,814	44,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預託金等増減額(は減少)	114	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,886	36,024
現金及び現金同等物の期首残高	144,250	142,363
現金及び現金同等物の期末残高	142,363	106,338

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品・貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～47年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
* 1 .販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">66,245千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,896</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">12,217</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	給与手当	66,245千円	法定福利費	10,896	水道光熱費	12,217	租税公課	15,744	減価償却費	9,785	退職給付費用	821	貸倒引当金繰入額	7	* 1 .販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,934千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,431</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">11,940</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	給与手当	60,934千円	法定福利費	12,431	水道光熱費	11,940	租税公課	15,485	減価償却費	6,289	退職給付費用	1,248	貸倒引当金繰入額	14
給与手当	66,245千円																												
法定福利費	10,896																												
水道光熱費	12,217																												
租税公課	15,744																												
減価償却費	9,785																												
退職給付費用	821																												
貸倒引当金繰入額	7																												
給与手当	60,934千円																												
法定福利費	12,431																												
水道光熱費	11,940																												
租税公課	15,485																												
減価償却費	6,289																												
退職給付費用	1,248																												
貸倒引当金繰入額	14																												
* 2 .固定資産除売却損は工具器具備品0千円であります。	* 2 .固定資産除売却損は工具器具備品0千円であります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
172,363	136,338
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>142,363</u>	<u>106,338</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

補足すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	172,363	172,363	-
(2) 短期貸付金	85,000	85,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(金融商品会計基準第10号 平成20年3月10日)及び『金融商品の時価等の開示に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません

当事業年度末(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

補足すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	136,338	136,338	-
(2) 短期貸付金	90,000	90,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 退職給付債務	12,769	8,090
ロ 退職給付引当金	12,769	8,090
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。		

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 勤務費用	821	1,248
ロ 退職給付費用	821	1,248
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用に計上している。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 662</p> <p>貸倒引当金 56</p> <p>退職給付引当金 5,107</p> <p>繰延税金資産計 5,826</p>	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 395</p> <p>貸倒引当金 62</p> <p>退職給付引当金 3,236</p> <p>繰延税金資産計 3,693</p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>過年度分 20.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 27.8</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>その他 9.3</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 63.6</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する事業所等がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	中村 松太郎			当社取締役	(被所有) 直接3.2					短期貸付金	10,000
役員	千歳 貞治郎			当社取締役	(被所有) 直接2.4					短期貸付金	10,000
役員	大石 俊樹			当社取締役	(被所有) 直接2.0					短期貸付金	10,000
役員	寒河江 隆吉			当社取締役	(被所有) 直接2.8					短期貸付金	10,000
役員	佐藤 孝男			当社取締役	(被所有) 直接1.4					短期貸付金	5,000
役員	大風 茂吉			当社取締役	(被所有) 直接2.8					短期貸付金	5,000
役員	多田 洋志			当社取締役	(被所有) 直接2.4					短期貸付金	5,000

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	中村 松太郎			当社取締役	(被所有) 直接3.2					短期貸付金	10,000
役員	千歳 貞治郎			当社取締役	(被所有) 直接2.4					短期貸付金	10,000
役員	大石 俊樹			当社取締役	(被所有) 直接2.0					短期貸付金	10,000
役員	寒河江 隆吉			当社取締役	(被所有) 直接2.8					短期貸付金	10,000
役員	佐藤 孝男			当社取締役	(被所有) 直接1.4					短期貸付金	5,000
役員	大風 茂吉			当社取締役	(被所有) 直接2.8					短期貸付金	5,000
役員	多田 洋志			当社取締役	(被所有) 直接2.4					短期貸付金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等について山形ゴルフ倶楽部よりの貸付条件は地銀短期プライムレートに基づいて1.875%としている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	42,176円24銭	1株当たり純資産額	42,862円39銭
1株当たり当期純利益	2,044円85銭	1株当たり当期純利益	686円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	20,448	6,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	20,448	6,861
期中平均株式数(千株)	10	10

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当する事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,985,375	450	-	1,985,825	1,972,445	701	13,379
構築物	974,204	31,488	-	1,005,692	960,672	11,627	45,020
機械及び装置	6,762	6,337	-	13,099	6,740	1,831	6,359
車両運搬具	1,752		-	1,752	1,685	8	66
工具器具備品	3,777	821	6	4,591	2,447	311	2,144
土地	237,030	-	-	237,030	-	-	237,030
有形固定資産計	3,208,903	39,096	6	3,247,991	2,943,991	14,479	304,000
無形固定資産							
借地権	84,000	-	-	84,000	-	-	84,000
ソフトウェア	1,616	-	-	1,616	1,616	80	-
その他	180	-	-	180	-	-	180
無形固定資産計	85,796	-	-	85,796	1,616	80	84,180
長期前払費用	2,400	710	-	3,110	2,429	269	680

(注) 当期増加額のうち主なもの。

構築物 ゴルフ練習場 31,488千円

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	155		141	155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	190
預金	
普通預金	106,148
定期預金	30,000
小計	136,148
合計	136,338

## ロ．商品及び製品

区分	金額(千円)
ハウス売店商品	53
合計	53

## ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
会員課消耗品	478
フロント消耗品	61
マスター室消耗品	104
肥料	64
その他	244
合計	953

## ニ．短期貸付金

区分	金額(千円)
役員	55,000
その他	35,000
合計	90,000

## 固定負債

## イ．預託金

区分	金額(千円)
会員預託金	194,274
合計	194,274

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社山形ゴルフ倶楽部 事務局
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	山形市において発行する山形新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報出書及びその添付書類

事業年度（第24期）（平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 半期報出書

第25期中（平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月27日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体はふくまれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。